

いながわ

議会 だより

第155号

平成27年(2015年)5月1日
発行：兵庫県猪名川町議会

子ども・子育て支援拡充	2
妊婦健診助成が県下トップに!	4
各委員会報告	7
会派を代表し町長に問う	9
一般質問 8人が町の考えを聞く	14



いながわ桜まつり

討論

議案名	反対	賛成
平成27年度 一般会計予算	○2015年度予算ではマイナンバーの導入により、年金・医療・介護・雇用の情報や納税・給与の情報が一つに結ばれ、大量の個人情報がかたまりとなり流出すれば、国民の権利をおびやかす制度であるため反対。 ○人件費率が高く、一方で自主財源は減額、町債は増額のなか、選択と集中の予算編成でない。また、多くの自治体が廃止の住居手当の支給は住民感情から理解できない。	○国が進める子ども子育て新制度や、新名神高速道路開通に向けた新たなまちづくりの施策を展開した予算である。
(賛成12、反対3で原案どおり可決)		
平成27年度 介護保険 特別会計予算	○介護保険料の引き上げそのものに反対。制度から外れて使えなくなったサービスが拡大していく。	○2025年を見据え、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保するため、今回の改正を実施することが不可欠。
(賛成13、反対2で原案どおり可決)		
職員の給与に 関する条例の 一部改正	○人事院勧告もあり、全国市町村8割強が廃止されるなか、本町は引き続き住居手当を支給する整合性はない。また、地域手当の増額は納得できない。	○人事院勧告に基づき実施される給与改定は職員の日々の努力に報いるとともに、行政の安定的な運営にも寄与する。
(賛成14、反対1で原案どおり可決)		
介護保険の 一部改正	○国は、消費税増税分は福祉に充当するとしながら、介護保険料の値上げをする。根本的に制度が間違っている。	○持続可能な社会保障制度の確立を図るとともに、「地域包括ケアシステム」を構築し、2025年の「大介護時代」を乗り切るため賛成。
(賛成13、反対2で原案どおり可決)		

子ども・子育て支援拡充

第375回 3月定例会

第375回定例会を2月24日から3月25日まで30日間開会。平成27年度各会計予算8件、平成26年度各会計補正予算8件、人事案件3件、条例制定5件、条例改正13件、規約変更1件、議員提出議案1件、その他3件を審議。討論のあった議案は4件あり賛成多数により、その他の議案は全会一致で原案どおり同意・可決した。

人事案件

人事案件3件に同意

公平委員会委員の選任

欠員補充に伴う公平委員会委員の選任に同意。

西中 毅氏

固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員の選任に同意。

吉野智市氏

教育長の選任

平成27年3月31日の退任に伴う教育長の選任に同意。

中西正治氏

地域・生活

防災拠点等の施設整備

六瀬コミュニティセンターを解体撤去した後、(仮称)六瀬総合センターを建設する。この施設は防災拠点施設、人権啓発拠点施設、地域コミュニティ施設、行政施設(役場出張所)などの機能を有する複合施設となる。

環境・景観

公園緑地の維持管理

総合公園・地区公園・近隣公園など46公園及び66箇所の緑地の維持管理の継続を図る。

健康・福祉

子ども子育て支援新制度による施設型給付等

4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタート。乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、待機児童対策の推進、子育て支援の充実を図る。新制度による私立の認可保育園、認定こども園へ共通の給付を行う。

妊婦健康診査費助成事業

妊婦健康診査費用の助成金額を現行の7万円から県下トップとなる11万2千円へ拡充、子どもを産み育てやすい環境をつくる。

教育・文化

学校ICT環境整備

各小・中学校において、わかりやすい授業を実現するため、授業において教員が普通教室などで活用できるように、電子黒板機能付き大型ディスプレイ(テレビ、プロジェクター)などのICT(情報通信技術)機器を整備する。

小学校屋内運動場耐震化

国の指針により、学校体育館と柔剣道場の吊り天井や、照明器具などの非構造部材耐震化事業を行う。平成27年度は白金小学校とつじが丘小学校。

多田銀銅山文化財保存活用

貴重な遺跡が残されていることが確認されたため、これらを保護するため国史跡指定に向けた取り組みを進め、また文化財調査にも取り組む。

都市・産業・観光

道路拡幅事業

新名神高速道路事業の進捗に合わせて、広根橋の上部工の整備を進める。また町道広根猪淵線、槻並21号線の拡幅などを行う。

有害鳥獣対策推進

鳥獣被害防止特別措置法の趣旨に基づき、町において鳥獣被害対策実施隊を創設し、より効果的

有害鳥獣の駆除を進める。

行政運営

町制施行60周年記念

「再発見」をテーマに記念式典及び記念事業を実施。本町のイメージアップや知名度向上を図り、効果的かつ戦略的なシティプロモーションを実施。

社会保障・税番号制度

個人番号カード交付

の実施に伴い、通知カードの交付が平成27年10月から、個人番号カードの交付は28年1月から実施される。本人確認などを適切に行い、申請者に対し個人番号カードを交付。

地域消費喚起推進
平成26年度繰越事業

地域における消費喚起に直接的な効果のある購買力を促すため、プレミアム付商品券を発行し、消費喚起を図り地域の活性化に取り組む。



子どもが遊ぶ認定こども園

議案の審議結果

※全員が賛成の議案は、表示していません。

議案名	議員															
	久保宗一	加藤郁子	丸山純	下坊辰雄	池上哲男	肥爪勝幸	末松早苗	宮東豊一	福井澄栄	安井和広	山田京子	下神實千代	石井洋二	合田共行	南初男	西谷八郎治
議案第3号 平成27年度一般会計予算	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	—
議案第5号 平成27年度介護保険特別会計予算	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第27号 職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—
議案第31号 介護保険条例の一部改正について	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○…賛成 ●…反対 ※議長は採決に加わらないため「—」で表示

妊婦健診助成が県下トップに!

一般会計と特別・公営企業会計を合わせた予算総額は193億3537万円で、一般会計では(仮称)六瀬総合センターの施設整備をはじめ、子ども子育て支援新制度による施設型給付や、妊婦健康診査費助成額の引き上げ(県下トップ)、各小・中学校へのICT環境整備、社会保障・税番号制度導入関連経費増などにより0.7%の増。特別会計・公営企業会計を加えた町全体の予算額は4.5%増加している。なお予算審査は関係する2つの常任委員会で審査された。委員会での主な質疑の概要は次のとおり。

主な質疑

総務

◎ 期日前投票所が試行的にイオン猪名川店に設置することだが、町北部に(仮称)六瀬総合センターが計画されるなか、イオンへの設置が決まった経緯は。
A できるだけ早く投票率を向上させるためイオンで期日前投票所の開設となった。(仮称)六瀬総合センターでの開設は多様な機能を持たせるという観点から適当と思われるが、まだ施設整備が進んでいない状況で、その位置付けは少し早いと認識している。

企画

◎ 都市計画税に関する今後の取り扱い。
A 都市計画税の充当事業について、一定の整理が整いつつあることから、軽減に向けて、平成27年度上半期を目標として検討を進めていきたい。

◎ 2市1町消防通信指令事務協議会の負担割合は。
A 宝塚市消防本部にある施設・設備の維持管理などに要する経費として、予算額680万5千円を計上し、本町の負担割合はおおむね9%となっている。

◎ 2市1町消防通信指令事務協議会の負担割合は。
A 宝塚市消防本部にある施設・設備の維持管理などに要する経費として、予算額680万5千円を計上し、本町の負担割合はおおむね9%となっている。

◎ し尿収集運搬業務委託料について、下水道区域外の世帯が合併浄化槽に切り替えても、し尿処理費用は下がらず浄化槽管理組合の費用が増えるだけか。
A し尿収集の処理件数が減った場合は委託料を精査するが、し尿処理世帯がある限り委託料は一定額以下には下がらない。

教育

◎ 学校現場におけるICT機器導入による目的。
A 宝塚市消防本部にある施設・設備の維持管理などに要する経費として、予算額680万5千円を計上し、本町の負担割合はおおむね9%となっている。

◎ 宝塚市消防本部にある施設・設備の維持管理などに要する経費として、予算額680万5千円を計上し、本町の負担割合はおおむね9%となっている。

◎ 宝塚市消防本部にある施設・設備の維持管理などに要する経費として、予算額680万5千円を計上し、本町の負担割合はおおむね9%となっている。

◎ 宝塚市消防本部にある施設・設備の維持管理などに要する経費として、予算額680万5千円を計上し、本町の負担割合はおおむね9%となっている。

◎ 宝塚市消防本部にある施設・設備の維持管理などに要する経費として、予算額680万5千円を計上し、本町の負担割合はおおむね9%となっている。

くらし

◎ 霊照苑の使用料収入の今後の見込みは、また駐車場の整備は何台分か。
A 町内利用は約240件で推移すると考えている。周辺整備については旧県道敷を整備しておおむね20台分を確保する。

◎ 霊照苑の使用料収入の今後の見込みは、また駐車場の整備は何台分か。
A 町内利用は約240件で推移すると考えている。周辺整備については旧県道敷を整備しておおむね20台分を確保する。

◎ 霊照苑の使用料収入の今後の見込みは、また駐車場の整備は何台分か。
A 町内利用は約240件で推移すると考えている。周辺整備については旧県道敷を整備しておおむね20台分を確保する。

◎ 霊照苑の使用料収入の今後の見込みは、また駐車場の整備は何台分か。
A 町内利用は約240件で推移すると考えている。周辺整備については旧県道敷を整備しておおむね20台分を確保する。

産業・観光

◎ 日生中央駅前情報プラザの開館時間を増やすのはなぜか。
A 現状は午前11時からであるが、4月から11月の時期に土曜・日曜・祝日の開設時間を午前9時からとする。これは観光客などが日生中央駅に着する時間が午前9時から午前10時の間が多く、指定管理者からの申し出もあり、更なる活用を図りたい。

◎ 鳥獣被害対策実施隊は猟友会のことか。また捕獲数の目標はあるのか。
A 新たに実施隊として猟友会メンバーに委嘱して40人を組織する。捕獲目標数はアライグマ140頭・ヌートリア20頭としている。

◎ 企業立地対策費について、企業誘致を促しているが、情報漏えい対策は。
A 情報の漏えいについては重要課題と考えている。特定個人情報保護法を遵守し、個人情報保護法に基づき、個人情報の保有と利用によるリスクの分析と軽減処置など、順次進めているところである。またシステム(賛成6・反対1で可決)の整備を進めている。

◎ 企業立地対策費について、企業誘致を促しているが、情報漏えい対策は。
A 情報の漏えいについては重要課題と考えている。特定個人情報保護法を遵守し、個人情報保護法に基づき、個人情報の保有と利用によるリスクの分析と軽減処置など、順次進めているところである。またシステム(賛成6・反対1で可決)の整備を進めている。

◎ 企業立地対策費について、企業誘致を促しているが、情報漏えい対策は。
A 情報の漏えいについては重要課題と考えている。特定個人情報保護法を遵守し、個人情報保護法に基づき、個人情報の保有と利用によるリスクの分析と軽減処置など、順次進めているところである。またシステム(賛成6・反対1で可決)の整備を進めている。

◎ 企業立地対策費について、企業誘致を促しているが、情報漏えい対策は。
A 情報の漏えいについては重要課題と考えている。特定個人情報保護法を遵守し、個人情報保護法に基づき、個人情報の保有と利用によるリスクの分析と軽減処置など、順次進めているところである。またシステム(賛成6・反対1で可決)の整備を進めている。

◎ 河川等災害復旧費について、平成26年8月の豪雨災害で国に不採択となった箇所は。
A 災害規模などの基準

まちづくり

◎ 河川等災害復旧費について、平成26年8月の豪雨災害で国に不採択となった箇所は。
A 災害規模などの基準

◎ 河川等災害復旧費について、平成26年8月の豪雨災害で国に不採択となった箇所は。
A 災害規模などの基準

◎ 河川等災害復旧費について、平成26年8月の豪雨災害で国に不採択となった箇所は。
A 災害規模などの基準

◎ 河川等災害復旧費について、平成26年8月の豪雨災害で国に不採択となった箇所は。
A 災害規模などの基準

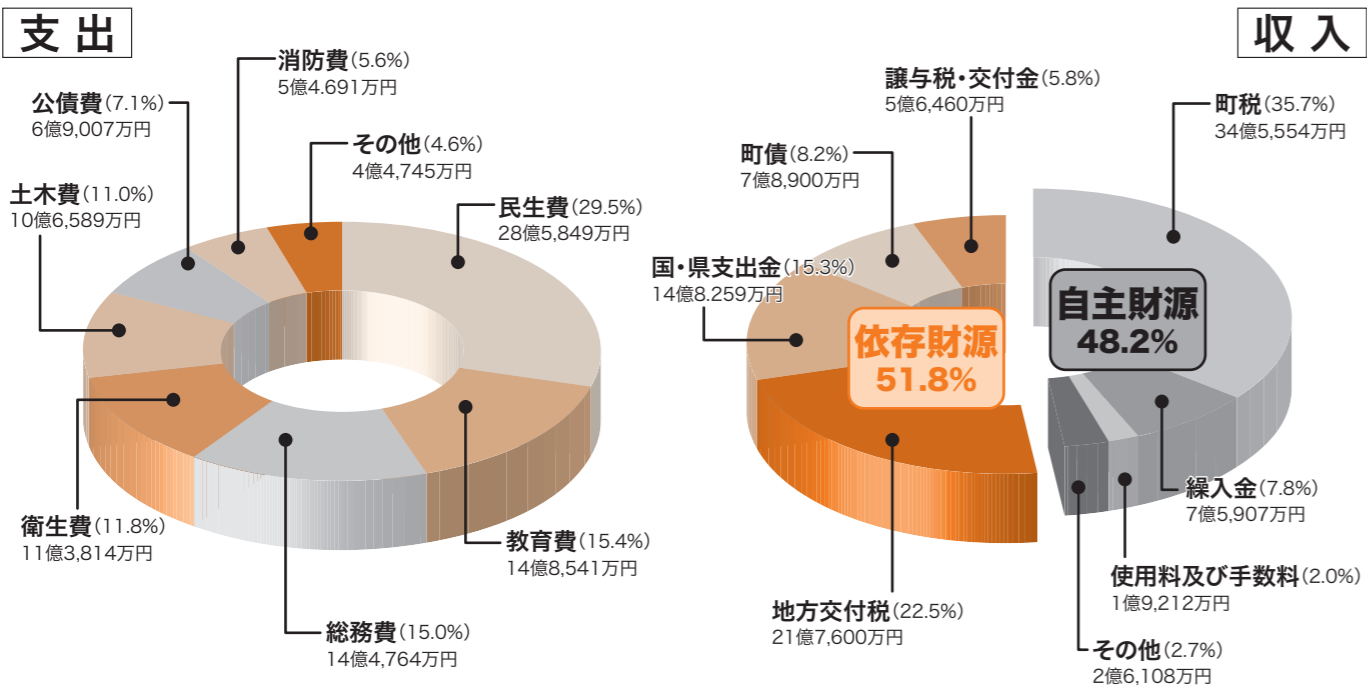
◎ 河川等災害復旧費について、平成26年8月の豪雨災害で国に不採択となった箇所は。
A 災害規模などの基準

平成27年度 会計別の予算額

会計区分	当初予算	対前年度増減(%)
一般会計	96億8000万円	0.7
特別会計		
国民健康保険	37億112万円	16.8
介護保険	21億703万円	4.6
後期高齢者医療保険	5億9592万円	2.1
農業共済	3875万円	3.9
奨学金	966万円	0.0
小計	64億5248万円	11.0
企業会計		
水道事業会計	14億4106万円	13.2
下水道事業会計	17億6183万円	△2.1
小計	32億289万円	4.2
合計	193億3537万円	4.5

各会計ごとの予算額を万円単位で表示するため端数処理をしています。そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。

一般会計 96億8,000万円



【自主財源】 町が自ら徴収・収納することができるお金。
 【依存財源】 国や県の基準に基づき交付されるお金。
 【繰入金】 他の会計や基金(貯金)から入ってくるお金。
 【国・県支出金】 国や県から交付されるもののうち、使い道が特定されるお金。
 【公債費】 町が国などから借り入れたお金の返済に要する経費。人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。

主な
質疑

特別会計

総務文教常任委員会

奨 学 金

◎ 歳入の貸付金元金収入300万円の内容は。

○ おおむね60件前後、金額にして約250万円から300万円の年間返済額を見込んでおり、一括償還などを含んでいる。

国民健康保険

生活建設常任委員会

◎ 健康診査の対象年齢を町の単独事業として、40歳以上から30歳以上に引き下げることによる、町の単独部分の費用は。

○ 対象人数は約270人になると考えており、事業費としては約200万円プラスされる見込みである。

介護保険

◎ 居宅介護住宅改修費や介護予防住宅改修費について、今まで町の9割負担分は利用者の立て替え払いだったが、4月以降は、町から業者への直接支払いになるのか。

○ 受領委任払いもできるようになり、利用者は9割の負担をせず1割負担となるよう考えている。

水道事業

◎ 資本的支出の工事請負費金額が大きくなっていくが、町全体で老朽管入れ替えの目安は。

○ 法定耐用年数40年であるが、耐用年数を超えているものは現在約23%、10年後は約40%になってくる。40年が経過すれば全てを入れ替えるわけではなく、まずは基幹施設の耐震化や塩ビ管などの送水管を更新して

下 水 道

◎ 基金が減少しており、繰り入れできなくなることも考えられるが、今後の展望は。

○ 平成26年3月末の基金残高は約13億9千万円であり、現状の運営は基金を取り崩して事業を実施している。毎年度1億円〜1億5千万円の基金を繰り入れており、10年〜15年後には基金の活用ができなくなるので、今後料金改定を含めて検討していきたい。

○ 介護保険については賛成6・反対1、その他については全会一致で可決

お 知 ら せ

6月定例会で

日曜議会を開催

- 第1日 6月9日(火)
- 第2日 6月14日(日)日曜議会
- 第3日 6月23日(火)

日曜議会の詳細は、後日、ホームページ、町広報紙などでお知らせいたします。

みなさんも議会・委員会を傍聴しませんか



27年度定例会の日程(予定)

- *9月定例会 9月1日〜10日
- *臨時会 10月6日・7日
- *12月定例会 12月8日・18日
- *3月定例会 28年2月24日〜3月24日

※議事の都合により変更することがあります。

町議会では、身近な問題などを議論しています。まちづくりと一緒に考えてみませんか。

傍聴の手続きは簡単で、当日、議会事務局で傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。(議場20人、委員会室10人まで)

議会広報研究会に参加

● 1月29日 ホテル北野プラザ六甲荘

兵庫県町議会議長会主催の議会広報研究会があり、「伝わる議会」がテーマとして、熊本大学客員教授の越地真一郎氏の講演がありました。議会広報特別委員会委員が参加。



越地真一郎氏の講演

お詫びと訂正

平成27年2月1日に発行しました議会だより第154号の6ページに誤りがありましたこととお詫びし、次のとおり訂正します。決算審査の介護保険特別会計で、「老人福祉施設が25万7千円程」を「老人保健施設が25万7千円程」に訂正します。

総務文教

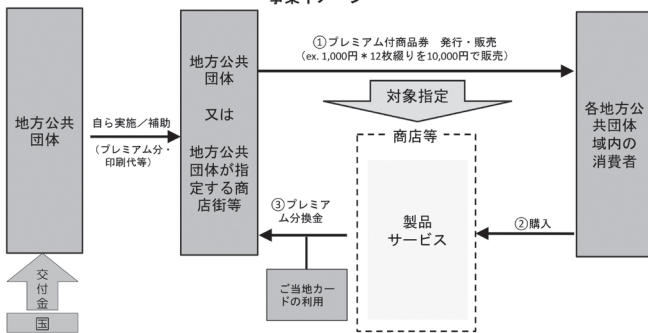
「プレミアム付商品券」を発行

プレミアム付商品券

〈事業の目的・概要〉

- 地方公共団体又は地方公共団体が指定する商店街等は、交付金を利用して、例えば、額面より1～2割お得な（プレミアムの乗った）「プレミアム付商品券」を発行。
- 消費者は、地方公共団体や商店街等が指定した商店等において、域内の商品・サービス（地域資源、子育て支援、旅行パック、ガソリンなど）を同商品券を使い、プレミアム分お得に購入。

事業イメージ



プレミアム付商品券の事業イメージ

2月25日に委員会を開会し付託2議案を審査。主な質疑は次のとおり。
平成26年度一般会計補正予算(第7号)
◎ 総合戦略策定支援業務委託料の内容は、財源は緊急支援交付金で賄われるのか。
▲ 国の総合戦略をふまえ、平成27年度を初年度とする5力年の地域の人口ビジョンや、地方版の

である。経費はすべて交付金で措置される。
◎ 地域消費喚起推進事業の進め方や、プレミアム付商品券の内容は。
▲ 消費向上対策として期待される販売金額に一定の割増分をのせた「プレミアム付商品券」を発行し、町商工会と協議のうえ進めたい。
◎ 地方創生にかかる交付金の総額はいくらか。
▲ 内示額は8千4百万

円。うち「地域消費喚起・生活支援型」として4千8百万円、「地方創生先行型」として3千6百万円となっている。
奨学金特別会計補正予算(第1号)
◎ 大学院生などを新たに貸付対象者とするなど、今後の方向性は。
▲ 奨学金の有効活用とともに、より利用しやすい奨学金制度を検討していきたい。
(いずれも全会一致で可決)
 3月9日に委員会を開会し付託の9議案を審査。主な質疑は次のとおり。
職員の給与に関する条例の一部改正
◎ 住居手当は平成30年3月31日までの支給か。
▲ 住居手当は労使交渉に係わる事業のため、30年3月31日ではない。
(議案第27号職員の給与に関する条例の一部改正については賛成多数。その他8議案はいずれも全会一致で可決)

先進地視察レポート

総務文教常任委員会



中藤小学校

異学級・異学年の合同学習、教科を超えた学びの環境で、児童・生徒の自主性とコミュニケーション能力、つながりの育成を推進している。



安居中学校

福井大学教職大学院との連携により、教育実践を高め合う授業として成果を得ている。

「総合行政情報システム」
 1月27日 「福井市役所」

別々に発注していた福井市の税務・国保・年金・福祉などの基幹系業務システムを、コンペティションを実施し1社に統合した。大幅な削減が実現できた。

福井県の小・中学校は
 学力・体力ともに全国二位
 1月28日 福井市「安居中学校・中藤小学校」

生活建設

介護保険料基準額5千400円に



介護の一役を担う「ゆうあいセンター」

2月26日に委員会を開会し付託7議案を審査。主な質疑は次のとおり。
一般会計補正予算
◎ 火葬場使用料について、約2割減となっている理由は。
▲ 川西市が平成24年度から火葬場の改修工事を行っているが、24年度は冬場の改修であったものを、25年度以降は利用が少ない夏から秋口にかけての時期に改修工事を行っているため、町外の利用が減ったと考えている。
(いずれも全会一致で可決)

◎ 介護予防・日常生活支援総合事業については平成29年4月1日から実施されるが、経過措置による影響額は。
▲ 財源構成としては変わらない。認定有効期間がある場合は、保険給付でサービスを提供しても良いので、平成29年度はおおむね半数の人が地域支援事業に移行する。
国民健康保険税条例の一部改正
◎ 税率等の改正で医療分だけが減少し、支援金分と介護分が増加しているのは。
▲ これまで、支援金分と介護分の不足を医療分で対応していた。今回は負担の公平性を図るよう見直している。
(議案第31号、介護保険条例の一部改正は賛成多数により、その他8議案はいずれも全会一致で可決)

2月13日委員会を開会「快適な生活環境づくり」産業拠点地区に係る取組状況を継続調査。

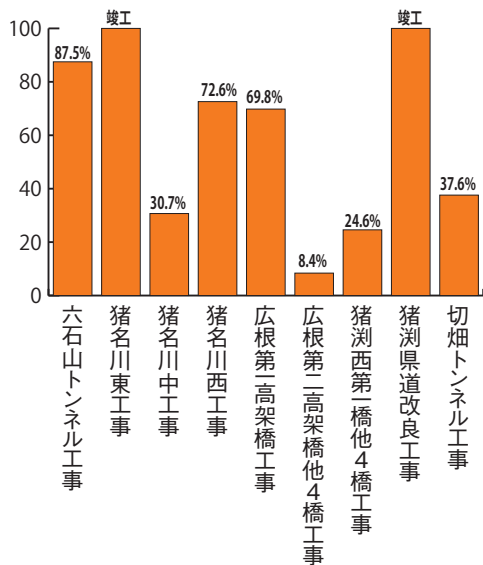
新名神高速道路対策特別委員会

町内の進捗状況

平成27年3月17日に新名神高速道路対策特別委員会を開催し、町内進捗状況などの説明を受け、その後現地視察を行った。

町内の工事は9つに分かれており、それぞれの進捗状況は下記のグラフの通り。

■工事の進捗率



周辺自治会との協議などについては、広根自治会・猪名川自治会を中心にそれぞれ開催されており、様々な団体の現場見学会なども行われている。

高速道路の工事に伴う周辺道路の状況は、県道川西篠山線の切替工事が行われている。これは猪名川と県道切畑猪名川線の現場見学会なども行われている。

の形に戻る予定である。現地視察では、広根の盛土現場や工事車両の運行に活用している広根第一高架橋や六石山トンネルを通り、インターチェンジ予定地を視察。その後、猪名川トンネルを通り、切畑トンネル工事現場入口まで視察。

供用開始まで2年となったが、特別委員会では今後とも工事が周辺住民に配慮され、安全に行われるよう要望していく。



切畑トンネル入口から猪名川西工事現場を望む

Q 本町における地方創生とはなにか

A 新名神開通を見据えたまちづくり



宮東 豊一 議員

- 肥爪 勝幸 議員
- 宮東 豊一 議員
- 末松 早苗 議員

清流会



工事が進む新名神高速道路（六石山トンネル東側）

平成26年の豪雨災害を受け、想定を上回る豪雨への対策が急務となっている。特定の場所の河川監視だけでは不十分で、雨水に対応しうる水路の確保が必要。今後の防災対策は。

町長 町全体の雨水整備方針を作成し整備計画を策定、改修していくことが必要と考えているが、猪名川本流の改修状況を注視しながら計画を策定する必要がある。また側溝改修など、排水能力改善に引き続き努める。

「子ども・子育て支援新制度」導入に向け、平成27年度から「こども課」が設置される。具体的にどういった事業を担うのか。また、新教育委員会制度で「総合教育会議」が設置されるが、これまでと何がどう変わるのか。

町長 「こども課」では、福祉課の児童担当で所管していた各種事業と、教育委員会が所管していた留守家庭児童育成事業を

一元的に所管し、子ども子育て支援事業計画に基づき、子育て支援の充実を図る。

新教育委員会制度における「総合教育会議」は、町長と教育委員会で構成され、対等な執行機関同士の協議・調整の場である。十分な意思疎通を図り、一致して教育行政を推進していく。

新名神高速道路開通を見据え、産業拠点地区と文教拠点地区において企業誘致に取り組んでいるが、本町における地方創生とはなにか。

町長 新名神高速道路を地域活性化の起爆剤として生かすには、積極的な取り組みが重要で、産業拠点地区のまちづくりは、まさに本町の特性を生かした地方創生の取り組みである。産業拠点地区は土地利用の基本構想をもとに、早期実現に向け積極的に取り組む。文教拠点地区については、事業の実現性の検証を行う。

広根地区を中心とした市街地調整区域の土地利用は、今後の本町にとって最も重要な取り組みであるが、その対応は。

町長 町南部地域の市街地調整区域土地利用方策は、兵庫県と一体となり検討を進めている。広根地区は町南部の主要幹線道路沿道に位置し、そのポテンシャルを生かしつつ、田園集落と幹線道路との調和がとれた交流拠点の形成を図る。27年度は、広根地区での検討経過などを踏まえ、町南部全体についても土地利用計画を策定していく。

〈その他の質問〉

- 男女共同参画推進体制
- 消費者対策
- 環境交流館
- 障がい者施策
- 認知症対策
- いじめ対策
- 里山再生事業進捗状況
- 人材育成 他

絆 ネット



丸山 純 議員

Q 地方版総合戦略策定の基本的考えは

A 雇用の場を創出し、定住促進を図る

議員 一純
議員 宗純
議員 郁子
議員 久保丸山加藤

町長 国から地方公会計マニュアルの提示があり、地方公共団体において統一的な基準による財務書類などを作成するよう要請があった。固定資産台帳の整備には、多くの課題・事務量が想定されるため、平成28年度決算から移行できるように進める。

は。
町長 26年11月から徘徊高齢者の情報をFAXで提供する「徘徊SOSネットワーク」の運用を開始した。本町では携帯電話による「いなぼうネット」や「安心キットいなぼう」の配布など地域の相互扶助活動を推進する。

子ども課新設の理由は。
町長 子ども・子育て支援新制度の開始にあわせ、組織体制を見直した。子育て支援・子どもの福祉・教育を集約する事で相談業務など行政サービスの充実を図る。

示を視覚的に明確に伝えることができる。

＜その他の質問＞
● 青少年健全育成 他

インターネットエンジンを「川西猪名川」とすることに関して、町長の決意は。

町長 本町の活性化につながるまちづくりの取り組みのひとつとして「猪名川」を名称に入れるよう、あらゆる機会に要望する。

ICT整備事業の予測される課題と効果は。

教育長 課題としては教職員の操作技術の向上、効果としては「教材の拡大提示」により教師の指

男女共同参画運動に対する具体的な取り組みは。

町長 審議会などで男女いずれかの委員数が10分の3以上の割合を平成28年度までに50%とするという数値目標を定めた。各部署において審議委員などの選出方法の際にはこのことを念頭に置くよう周知に努めている。

妊婦健診費の補助を県内最高額に増額した背景・理由・見込まれる効果は。

町長 全国的に出産年齢上昇などにより健康管理が必要な妊婦が増えてきている。妊婦健康診査受診による経済的負担が軽減されることにより安心して妊娠・出産ができる環境の整備に努め、町内の子育て世代への大きな支援となることを期待している。

固定資産台帳の整備など公会計システムの導入についての所見は。

町長 地方版総合戦略であるこの計画は人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を進めることを目的としている。また評価指標を設け、創生政策5原則に資する施策を外部委員にも参画してもらい、幅広い視点から策定する。今後、雇用の場を創出し、定住促進を図る。

認知症高齢者の情報共有のルール作りが必要で



地方創生の鍵となる産業拠点地区（肝川・差組地内）

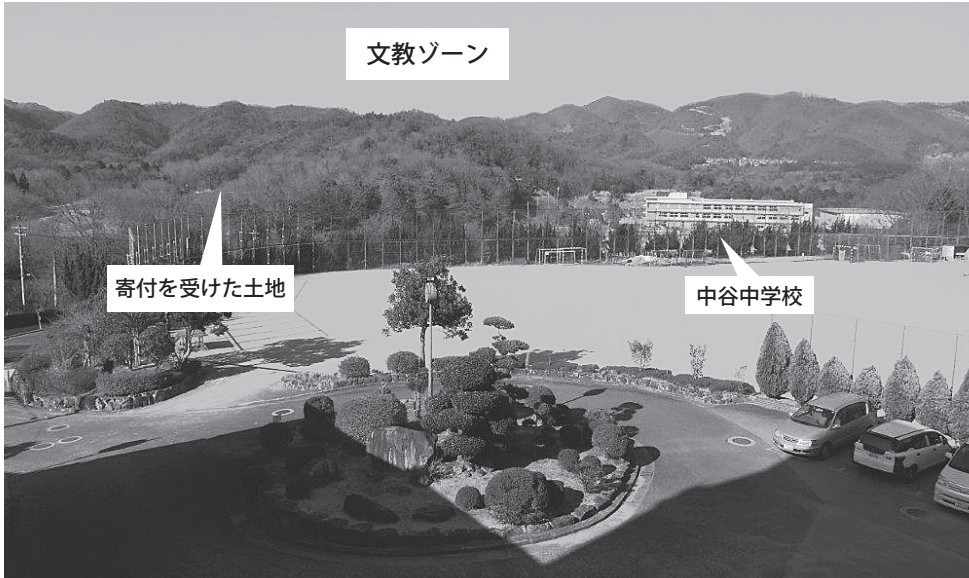


福井 澄榮 議員

福井 澄榮 議員
安井 和広 議員

Q 町の大きな発展となる大学誘致を

A 重要な施策であり全力で取り組む



文教ゾーン

寄付を受けた土地

中谷中学校

猪名川高等学校より望む

日生2次開発を予定していた土地が開発中止となり、平成26年度に本町に無償で寄付された広大な土地が、文教ゾーンとして位置づけられた。本町の大きな発展につながる、大学を誘致する気概を持ち続けていただきたいが決意は。

町長 持続可能なまちづくりのために重要な施策と位置づけており、全力で取り組む。

高規格救急車にICTを利用して、搬送先の病院と連携して、モニターで患者の様子を先生が見て、より迅速に救命処置を施すようにしている自治体があるが、本町での取り組みは。

町長 傷病者の状況を医師へ画像転送するシステムは町単独では実施出来ず、近隣市町及び地域メディアカルコントロール協議会の動向を見て対応したいと考えている。

酒田市では市内に設置した136箇所の「屋外拡

声局（スピーカー）、施設などに設置した「戸別受信機」が受診し、サイレンや音声放送により情報を伝達している。本町でも災害時に全住民に知らせることが重要だが。

町長 町ホームページ・携帯電話・Jアラート・無線スピーカーなどによる防災情報を配信している。

恒久平和を願い、平和の輪を広げていくとのことだが、戦争は二度と起こしてはならないが、町長の思いは。

町長 先の大戦で多大な犠牲の上に、今日の平和があることを決して忘れてはならない。今後も平和維持のために取り組む。

新たに生活支援コーディネーターを配置することだが、住み慣れた自宅で天寿を全うしたいと願う人々の支えになるのか。

の充実や、介護が連携して備える必要があり課題と考える。

大人の世界でも、セクハラ・パワハラなど指摘される心無い言葉に、眉をひそめ心を痛めていることが多々あるが、真に人権が尊重されるまちづくりになっているか。

町長 学校・園、職場、地域及び家庭などあらゆる場において人権教育及び人権啓発の推進に取り組んでいく。

〈その他の質問〉

- いじめ防止対策
- 子どもたちの学力・体力を全国トップに
- 屏風岩橋の改修を
- 高額な不妊治療費の公費負担の増額を
- 農業の振興
- 都市計画税
- 男女共同参画
- 魅力に溢れた本が並んでいる図書館に
- ふるさと応援寄付金

いながわ未来

山田 京子 議員
下神 實千代 議員



山田 京子 議員

Q 減少傾向にある町税収の安定化策は

A 企業誘致で人口定着と税収増につなげたい

は身体に障がいや有していることについては優先順位は低くなっている。

第3子以降への出産祝金や妊婦健診助成のような一時的なものも必要だが、安心して育てる環境整備こそが子育て支援につながるのでは。

町長 平成27年度は子育て支援センターでの広場事業を、新たに土曜日も開設し、子ども・子育て新制度の説明など総合的な相談に応じられる職員を配置し、安心して子育てができる環境作りに努める。

小中学校の授業に、認知症サポーター養成講座を増やしては。

町長 新制度により、従来より対象が広がられた。保護者が精神もしく

計画的な宮繕工事の実施のため学校・園の適正配置を含め、検討を進めるとある。それらは学校・園の統廃合や校区の見直し、通う学校を選択できる仕組みについても視野に入れてのことか。

町長 適正な学校・園の規模や設備、教育内容の提供などについて、児童・生徒数の推移も勘案し長期的な視野で検討を進める予定。学校・園の統廃合が検討された場合、学校は地域に根ざした拠点施設であることから、保護者はもとより地域との話し合いが重要と考える。

全国学力・学習状況調査結果の開示が可能になったが、どのような議論をし結論に至ったのか。

り、結論に至っていない。しかし、保護者や地域住民に対し、説明責任を果たすことも教育委員会の責務である。近隣他市の状況を参考にし、今後とも議論したい。

人口減少、高齢化や地価下落などで、町税収は減少傾向にある。生産年齢

層が求めるまちとはどのような街かを考慮し、定住・移住促進策を検討するべきだと考えるが、町有地の有効活用および企業誘致などを踏まえた町税の安定化策は。

町長 事業所となる雇用の場が限られており若者が転出していく傾向にある。寄付地を活用し、企

業誘致による雇用の場を作り定住促進を図り人口定着と税収増につなげたい。



企業誘致をめざす土地（肝川・差組地内）

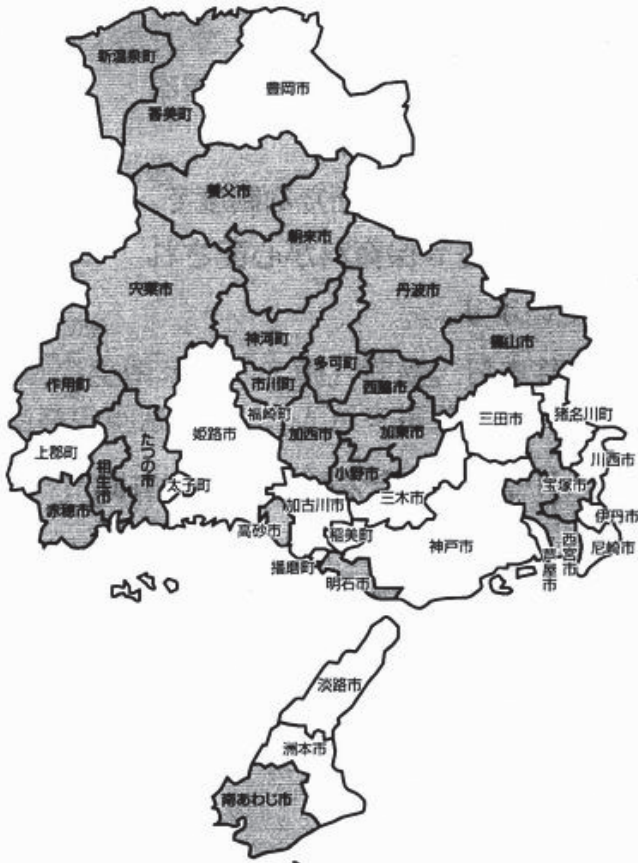


池上 哲男 議員

- 下坊 辰雄 議員
- 池上 哲男 議員

Q 中学校卒業まで通院医療費を無料に

A 県下の動向を見ながら検討する



県下に広がる通院医療費無料化の波24市町

アベノミクスによって、平成26年の国内総生産の実質成長率は0%となった。消費税増税と円安による物価上昇に賃金上昇が追いつけず、実質賃金指数は前年比2.5%、実質雇用者報酬は2兆6千億円減少。町内の住民のくらし、中小企業の経営への影響をどのように判断しているか。

消費増税後の需要低迷で住民生活を圧迫しているとの評価もある。

自治体間で住民争奪戦。①住宅建設の余地はわずか。人口増のため、住宅リフォーム助成制度は施策の一つと考えるが。

②県下の過半数の自治体が中学校卒業まで通院医療費を無料にしている。これはニーズが大きいということ。他市町に遅れをとらないよう進めるべき。

③交通弱者も住み続けられるよう、重点課題として早急に検討すべき。

町長 ①Uターン希望者向けや定住を促進する助成制度の検討も必要になってくる。魅力的な制度を設けることで、定住促進を進める。

②県下の動向を見ながら検討する。

③介護タクシーや福祉有償運送などと役割分担して進める。

平成20年の人権アンケートは同和問題を別建てにして解決策まで聞くなど、恣意的としか言いようがない。今回は何を目的に、どのような内容か。

町長 別建ては特別なものではなく、必要と判断。新年度予定の調査は住民の意識変化などを把握するため、様々な課題についての内容となる。

コミュニティづくりはどのように進めるのか。また、職員の役割は。

町長 まちづくり協議会の人々が意見交換・情報

共有できる場を設け、活性化を促す。職員には地域の人と一体となって活性化に貢献するという意識付けをしている。

介護保険制度から外された訪問・通所介護は、利用者へのニーズ・満足度を高めながら、新たな事業へどのように移すのか。

町長 新たに生活支援センターを配置し、地域資源の開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどの仕組みをつくる。

教育委員会制度の改正で首長の関与が強まり、政治的中立性・継続性・安定性を損なう恐れや、国の意向が制度的に反映されるなどの批判的指摘があるが、考えは。

町長 新制度は、教育の政治的中立性・継続性・安定性を確保しつつ、地方教育で責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的としたもの。



過疎化が進む北部地域



肥爪 勝幸 議員

Q 北部地域の過疎化対策は
A 情報を共有し事務を進める

北部地域の人口は、平成26年末で4474人と11年で950人減少。児童生徒数は激減、高齢化も進み過疎化は明白。町としての所見は。

企画総務部長 市街化調整区域の建築制限も要因と思われる。人口減少要因は働く場の不足もある。

特別指定区域制度の実績と効果は。実効性あるものに改善できないか。

まちづくり部長 効果は出ていない。兵庫県が見直すというので、決まれば見直したい。

各地で移住促進の取り組みがあるが地域活性化の取り組みは。

企画総務部長 雇用の促進や土地利用の活性化のほか、本町の特色を生かした定住の促進・移住の促進を図ることが重要。高齢者への声かけや見守りなどの、共助システムづくりが必要だが町の考えは。

生活部長 先進的事例を情報収集して検討する。過疎化対策をプロジェクトチームで対応することを提案するかどうか。

副町長 様々な分野での施策実施が必要。情報共有のもと事務を進める。

Q 通学費補助は検討の余地もないのか

A 今後検討しなければと考える



加藤 郁子 議員

若者の町内定住のため、交通の便の改善を検討したことがあるか。

企画総務部長 公共交通事業者も企画した交通問題研究会を開催し、検討している。

通学のための高い交通費に対して補助制度の考えは。

教育部長 現時点では、高校生以上の通学補助金については考えていない。

通学費補助は住民や若者の町外流出の歯止めになると考えるが、検討の余地もないのか。

教育部長 現時点では考えていないが、住民の定

住・まちづくりの観点から、今後検討していかねればと考える。

ひきこもったり、ニートになってしまった青年期の子どもを持つ親や本人が相談に行ける場所が町内にあるか。

生活部長 ひきこもりの状況に応じて、それぞれの所管する部署で行っているのが現状。

本町にひきこもりの相談窓口を作る考えはあるか。

生活部長 本町での相談窓口は現在定まっていないうが、今後その必要性も含め検討したい。

(単位は円)

通学学期定期券(大人)			
券種	通用区間	基準運賃	通用期間 学年
スクールバス150	全線150円区間まで	150	54,000
スクールバス160	全線160円区間まで	160	57,600
スクールバス170	全線170円区間まで	170	61,200
スクールバス210	全線210円区間まで	210	63,000
スクールバス310	全線310円区間まで	260	78,000
スクールバス510	全線510円区間まで	340	103,000
スクールバスフリー	全線フリー	510	153,000

※通学期間 1学期(4/1～7/31)、2学期(10/1～12/31)、3学期(2/1～3/31)、4学期(4/1～3/31)
 ※乗車バスは、有償乗車券(乗車券)の他に、乗車券代(乗車券代)が必要となります。
 ※学費等滞学費補助金の交付は、1～150円(150円)の範囲で、滞学費で利用可能です。
 ※乗車バスフリーの場合、任意の乗車券(乗車券)で乗車可能です。1学期(150円)、2学期(150円)の範囲で利用可能です。
 ※乗車バスフリーは、一部利用できない区間があります。

阪急バスホームページより引用



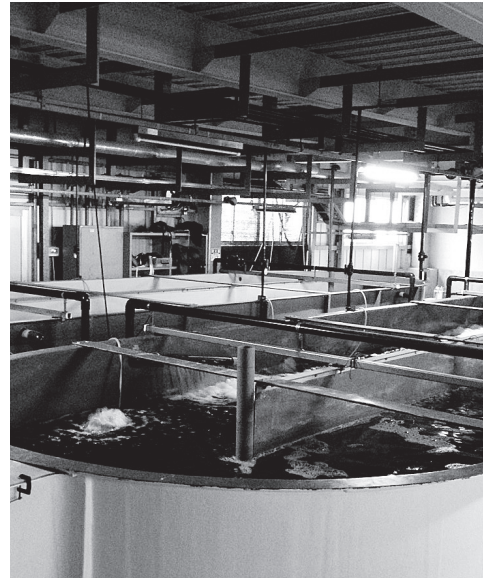
下神實千代 議員

Q 好適環境水の取り組みについて考えを

A 有用性が認められれば考えたい

地域振興部長 この技術についてはいまだ研究途上であり、実用化され市場流通までは至っていない状況であると考ええる。大量の水を確保することも困難であるという事から国においても有用性が認められ、支援制度が構築された段階においては、民間事業者への情報

好適環境水とは、海の魚も川の魚も生育できる水で、岡山理科大学が研究し陸上養殖に成功。今も研究。当町において魚の工業を発展させ地域の活性化・就労・人寄せ・魚のブランド化など全国に先駆けふるさと創生に力を入れるべきでは。



養殖プール

提供などにより支援したいと考える。

ヘルプカードの作成について、今後の方針は。

生活部長 東京都の事例、また、同様のヘルプカードを導入している自治体の先進的な事例を参考として、幅広い地域において、共同して普及を推進することが望ましく、県や近隣市町と情報交換して導入効果などを検討していきたい。

ひとくちメモ

ヘルプカード

助けが必要な人などが、困ったときに周囲に支援を求める意思表示カード。



まちづくり協議会グラウンド・ゴルフ大会（楊津地区）



安井 和広 議員

Q 健康支援員とスポーツ21との連携を A 健康づくり支援員との連携は可能

スポーツ振興に対する今後の基本的な考え方は。

教育部長 健康志向が高まる中「いつでも、だれでも、どこでも」行うことができる環境づくりに取り組むことが大切。スポーツをする人として人では、医療費に7%の差があると言われていることへの見解は。

生活部長 一定程度の医療費の削減効果が出ている研究結果がある。

あらゆるスポーツ団体が暴力根絶に取り組んでいる。学校クラブ活動における具体的な施策は。

教育部長 部活動において勝利至上主義に偏ったり、人格を無視した指導が行われないよう意識の徹底を図っている。

コミュニティ活動支援事業補助金の健康づくり事業で、健康支援員制度がある。この支援員とスポーツクラブ21と連携、協力すべきだが見解は。

生活部長 スポーツ21への参画は選肢の一つとなるものと考えている。

教育部長 平成27年度から担当が町長部局の参画協働課になり、健康づくり支援員との連携協力は可能になると考えている。



北部の活性化（杉生新田地域）



下坊 辰雄 議員

北部地域の市街化調整区域の土地利用の考えは。理 事 北部地域の豊かな自然環境を保全しつつ、集落環境・営農環境の維持向上のため、特別指定区域の指定を受けたが、制度を十分に活用しきれていない現状。県では、まちづくりの目的に応じて必要な建築物を柔軟に認められるよう、制度を

Q 北部の市街化調整区域の土地利用は
A 特別指定区域制度の効果が見えない

見直すための県条例の改正が県議会で審議中である。

山を守るために間伐しては。また、間伐材でペレットを生産しては。

地域振興部長 森林の管理のため適期に間伐や草刈りなどの保育作業を実施し、継続的な取り組みが必要である。森林組合はしいたけ原木伐採奨励事業・まきの製造販売を実施している。ペレット製造には、一定量のペレット需要を確保しなければ、高額な販売単価となるため運営が困難である。

まちの過疎化対策は。

企画総務部長 産業拠点地区も、今後のまちの過疎化対策に重要な事業となり、産業拠点からまちに活気が生まれ、波及的に町全域に活気が広がるまちづくりに努める。

Q 猪名川音頭を町のプロモーションに

A 積極的に普及啓発に努めていく



末松 早苗 議員

地域の活性化を推進することがシティプロモーションで、そこに住む地域住民がどの程度愛着をもつかが重要である。具体的には猪名川音頭を活用することを提案したいが、町の考えは。

企画総務部長 猪名川音頭を多くの人が知り、踊る機会として、町のホームページで「猪名川音頭ダンス動画」を募集したところ、12件の応募があった。それらを60周年記念式典で披露する予定である。その後も町のホームページなどで継続的に視聴ができるよう考えて



猪名川音頭の振り付けと歌詞

いる。

猪名川音頭を電話保留音にしてはどうか。また各まちづくり協議会での夏祭りに積極的に活用するのが望ましいと思うが。

企画総務部長 電話保留音については猪名川音頭の普及という点だけで考えるべきか慎重に議論すべきで、実施は今後検討していく。また夏祭りでも踊っている地区を町として紹介していくことが、普及につながると考えている。



中央公民館の談話室



石井 洋二 議員

Q 図書館ロビーをオープンカフェに

A 賑わいを呼ぶ取り組みが今まさに必要

佐賀県武雄市の人口は5万人弱だが、市の図書館に年間100万人の動員があった。本町図書館の年間利用者数は。

教育部長 年間平均約14万5千人の利用がある。現在、障がい者の就労訓練の場として、「喫茶コーナー」が設けられてい

るが、目立たない。これを拡大し、ロビーを「スターバックス」のようなオープンカフェにと提案する。少子高齢化が進む中、若者の感性にあったまちづくりを進めていく必要があるが。

副町長 本町においても、まちに賑わいを呼ぶための取り組みが、今まさに必要になってきている。既存施設を延命化するだけでなく、時代のニーズにあった施設管理が必要であり、施設によっては複合化や用途の見直しも必要になる。今後の公共事業は、効率的かつ効果的に維持していく時代になっており、公共施設総合管理計画の策定についても、新年度に着手していく。

＜その他の質問＞
● 特別支援教育の現状・課題・展望は

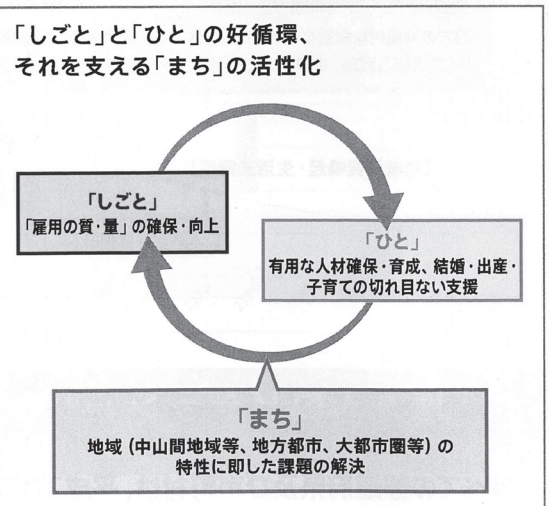


南 初男 議員

Q なぜ今、地方創生か

A 町制60年を迎え、町をあげて取り組む

地方創生元年といわれ、大事な時と認識し各自治体が存亡をかけた施策が始まり、地方版総合戦略策定と地方創生への取り組みが始動する。国は策定と実施に情報・財政・人の面から切れ目無く後押しをするとある。本町は阪神間にあり、平成28年度末には新名神高速道路も開通する。物事を成就するには「天の時・地の利・人の和」とある。本町はおおむね揃っている。町長の施政方針で上杉鷹山の言を引用して、人が何かを為し遂げようとの強い意思が有れば何



出典：内閣官房パンフレット

事も成就できると、鷹山の師である細井平洲も土の中に徳が潜むと。ふるさと猪名川を愛し創生する決意は。

企画総務部長 本町は二ユータウンが開発され、人口は3万2千人に発展したが、現在は人口が減少。今後は地域の特性を生かした施策を施行し、人口減少の歯止めと地域活性化を進めるのが地方創生である。新名神高速道路開通を見据えた産業拠点地区のまちづくりは、時になつた地方創生の取り組みである。

こどもたちの声

「君に出会って」

君に出会わなければ こんなに切なくて
 むねを しめつけられることもなかった
 それでも 君に出会えなければ
 強さもやさしさも知らないまま
 部屋のみで泣いていた 何も知らずに
 そのしゅんかんで生まれた
 感情が今 心の中に芽吹いた気がした

(五年生時の作品です)

白金小学校六年 北川 明日香

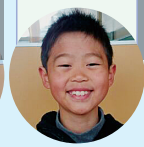


はるのなつく 大島小学校（それぞれ前学年時の作品です）

空見ると なんだろあれば おぼろづき
 二年 鳴瀬 朗



六年生 そつぎようするよ さみしいね
 二年 井下 拓海



ももの花 風にふかれて 春がきた
 二年 清水 崇仁郎



ホケキヨケキヨ 赤ちゃんつくいす 大がっしょう
 四年 石田 真穂



猪名川町議会だより 県コンクールで『優秀賞』

1月29日、ホテル北野プラザ六甲荘にて兵庫県町議会議長会主催の議会広報研究会があり、広報紙コンクールで、優秀賞を受賞。これを励みに今後とも、わかりやすい議会だより『いながわ』の編集に努めてまいります。



議会広報特別委員会のメンバー



受賞した第151号

長泉町議会が視察訪問

1月28日、静岡県駿東郡長泉町議会広報広聴委員会の委員7人が、議会広報の研究視察のために来町。議会だより『いながわ』を中心に説明し、その後質疑・意見交換をはかった。



長泉町議会広報広聴委員会委員（右側）

編集後記

町制60年を迎え、平成27年度がスタートしました。3月定例会は、住民の暮らしに直結する重要な『平成27年度予算』を、常任委員会を中心に活発な質疑、慎重に審議し、賛否のなか議決しました。また、本年は私たち議員にとって4年任期の最終年。議員として主体的責任が求められ、広い視野と将来展望をもち、様々な課題に取り組んでまいりました。

少子化、超高齢化、グローバル化、ニーズの多様化など、複雑多岐にわたる時代背景のもと、世代間価値観の違いが顕著に、従前に増してお互いに理解・支え合う仕組みづくりが重要と考えます。住民のみなさんに直結する議会活動のパイプ役機関紙として、知りたい、わかりやすい、読みやすい、親しまれる議会だより『いながわ』の内容充実が心がけてきました。また、住民のみなさんのご意見などを寄せ頂き、さらによりよい紙面構成にと願っております。議会広報特別委員会 合田 共行



議会だよりは再生紙を使用し、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

この広報紙は11,800部作成し、一部あたりの単価は46.0円です。

